

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



2面

**「Z-GIS」普及拡大
キャンペーン**
(耕種総合対策部)

4-5面

**労働力支援特集
農業労働力支援を通じた
生産基盤の維持・拡大**
(福島県本部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

「Z-GIS」普及拡大キャンペーン

圃場管理をサポート、新規加入は4カ月無料

耕種総合対策部

「Z-GIS」普及拡大キャンペーンのポスター



講習会のお申し込みはこちら

近年、農業従事者の減少、高齢化の進行による労働力不足が深刻な問題になっています。これに伴い、担い手への農地集積が急速に進んでおり、スマート農業技術を用いた営農管理の効率化が求められています。そこで、全農は、電子地図とExcelを組み合わせて管理することで、効率的な圃場管理、栽培状況の見える化を実現する営農管理システム「Z-GIS」の普及を進めています。

このたび、「Z-GIS」の普及拡大キャンペーン「はじめようスマート農業キャンペーン」を開始しました。2023年12月から24年3月までに「Z-GIS」をホームページなどから申し込んだ新規入会者は、加入月を含め4カ月間の利用料が無料になるお得なキャンペーンです。さらに、キャンペーン期間中は毎月「初級WEB講習会」を開催し、スムーズに「Z-GIS」を始められるようにサポートしていきます。

全農は、電子地図とExcelを組み合わせることで効率的な圃場管理をサポートするシステム「Z-GIS」の普及拡大キャンペーンを開始しました。新規加入者は加入月を含め利用料が4カ月無料になります。

パックごはん「カレー専用極めごはん」発売

銘柄・炊き方・ボリューム感にこだわり

米穀部



「カレー専用極めごはん」でご家庭のカレーをよりおいしく、手軽に

このたびは、①あっさり上品な味わいと②水分を調整した「かための炊き上げ」③ごはんの量はレトルトカレーの平均容量より多めの「230g」の3点です。今後もJA全農ラドファと連携し、パックごはんの販売を通じて、国産米の消費拡大を推進していきます。

全農は、JA全農ラドファ(株)と共同でパックごはんの新商品「カレー専用極めごはん」を開発し、1月12日よりJAタウンで先行発売を開始しています。とを受け、自宅でカレーライスをよりおいしく、手軽に楽しむための専用パックごはんとして、「カレー専用極めごはん」を開発しました。

AgVenture Labが、JAサイネージを開発 トライアル店舗募集中

JAグループのイノベーションラボAgVenture Lab(あぐラボ)では、さまざまな新しい取り組みに挑戦しています。取り組みの一つとして、JAグループのエンジニア(農中情報システム(株)や(株)全農ビジネスサポートの技術者)が、“アジャイル開発※1”の手法を用いて、農産物直売所向けの「JAサイネージ※2」を開発しました。現在、複数のJA直売所や店舗でトライアルを実施しています。

【AgVenture Lab】

JAサイネージの最大の特徴は、農産物直売所がその魅力を最大限発信できるよう、必要な機能が集約され、それらをシンプルに利用できる点です。

農産物直売所は、農家の方が日々採れたての野菜や果物を持ち込むため、アピールしたい商品が日々刻々と変わります。こうした中で、サイネージでさまざまな農産物の宣伝ができることは大きなアピールにつながります。しかし、既存システムは操作が難しく、直売所の方から「掲載商品が数週間更新されない」といった声が上がっていました。

こうした直売所の方々の声を受け、JAサイネージは直売所スタッフの方がスマートフォンでいつでも簡単に写真や動画をアップロード

し、日々のお勧め商品をリアルタイムにテレビモニター上で紹介できるようにしました。また、特別な機器は不要で、テレビモニターとインターネット接続環境があればいつでも利用を開始できる導入ハードルの低さもメリットの一つです。

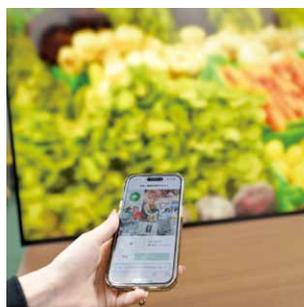
トライアルを実施している直売所や店舗からの生の声を取り入れ、JAグループのエンジニアチームでタイムリーに改善を重ねる“アジャイル開発”。これによりJAに必要とされるサービスを目指し開発を進めています。

現在、AgVenture Labでは、このJAサイネージのトライアルに参加いただける店舗を募集中です。ご興味がありましたら以下の2次元コードからお申し込みください。



スマホで完結

シンプルな操作
店舗スタッフで完結
できます



「今日の採れたて」
サイネージ広告は
スマホで3分解決



すぐに使える

モニターと
インターネット接続環境が
あればすぐに利用開始
できます

「JAサイネージ」
トライアル
申し込みはこちらから



※1 アジャイル開発:「アジャイル=素早い」、開発中に発生するさまざまな状況の変化に対応しながら開発を進めていく手法
※2 サイネージ:電子看板



農作業体験会の集合写真

JTBと連携し作業受委託も 体験会で農福連携が定着

福島県本部では、県内農業の課題解決として生産基盤の維持・拡大を目的とした労働力支援の取り組みを行っており、今年で5年目になります。

【福島県本部】

JA福島中央会が2019年に実施したアンケート(回答数6601件)によると、約4割の生産者が「すでに労働力不足である、将来的に不足する」と回答。さらに県内では少子高齢化や震災の影響により農業労働力不足が深刻な課題となっています。県本部は変化する情勢に対応しながら、継続して県内での労働力支援の取り組み拡大を図り、事例の積み上げを行っています。

農福連携の取り組み

福島県本部がはじめに取り組んだ労働力支援の取り組みは農福連携です。県内の農福連携をコーディネートする福島県授産

事業振興会と協働し、労働力不足の課題を抱えるJA施設・生産者のもとで近隣の福祉事業所が農作業のサポートを行うスキームを構築しました。



枝拾い作業

JAと県本部、同振興会の3者が連携して、労働力を求める生産者と、農作業に取り組みたい福祉事業所をマッチングします。生産者は必要な期間の農作業をサポートしてもらうことができ、福祉事業所は新たな労働機会の創出が期待できます。従来の農作業の多くは、収穫



箱折り作業

時などの一部の期間に集中するため、雇用による労働力の補填は簡単ではないのが実情でした。スポット的に農作業を依頼できるような仕組みを検討している中でたどり着いたのが、本取り組みのスキームでした。

実は福祉事業所側でも、利用者の月額平均工賃が一般と比べて低いという課題を抱えていました。そこから「農業の労働力不足」と「障がいをもつ福祉事業所利用者の方の収入向上」という双方の課題解決に向け、同振興会と連携した取り組みが始まりました。

作業がスタートする前に、生産者と福祉事業所の認識のギャップを埋めるために行っているのが「農作業体験会」です。「頼んでみただけと思ったより作業が進まない」「仕事を受けたけど思ったよりきつい…」といった認識のギャップが生じると、お互いが納得の上での作業ができないため、事前の体験会を通じて、どんな作業で、どの程度ならお願いできるかという認識を深め、Win-Winの取り組みとなるようにしています。体験会の開催数は取り組み開始1年目に6件、2年目に19件

と徐々に増加。メディアに取り上げられる機会が増えると同時に、県内の生産者からも「(取り組みを)聞いたことがある」と言っていたことが増えました。22年度は県内で約2000人が農作業に参加し、生産者からも好評の声をいただいています。引き続き県内の労働力不足を抱えるJAや生産者に対する提案の一つとして、農福連携の普及・拡大に取り組みしていきます。

JTBとの連携

農福連携に続いて、JTBと連携した労働力支援の取り組みも行っていきます。取り組みは県内の選果場や野菜・果物の収穫作業を中心に行われ、スタートから今年で3年目を迎えました。JAの担当が労働力に困っている生産者の窓口となり、JTBが作業員の募集を行います。生産者は手間をかけずに労働力を集

めることができ、作業員は気軽に農作業に参加することができま

近年、これまで選果場や収穫の現場を守ってきた作業員の方々が高齢となり、リタイアする事例が多くなっています。この取り組みが窓口機能を發揮し、今までは選果場や生産者とながりの少なかった人を農業とマッチングすることで、生産現場の労働力不足に対応します。

「91農業」推進へ

県本部では本取り組みのよう

に農業のハードルを下げることで、一般の方のライフスタイルに割農業を取り入れる「91農業」を推進し、農業労働力支援の取り組みを拡大していきます。



JTBとの連携による労働力支援を活用する生産者の声



面積増やせました

菊地洋一さん

南相馬市でカボチャやブロッコリーを栽培する菊地洋一さんは、野菜の収穫作業などで3年間JTBと連携した労働力支援の取り組みを活用しています。周囲の生産者がリタイアし、圃場が集積していく中で労働力の確保が課題でしたが「この取り組みがスタートしたことをきっかけに栽培面積の増反に踏み切ることができた」と話しました。

JTBとの連携による労働力支援を活用する生産者の声



繁忙期に合わせて

武田幸彦さん

南相馬市で水稲のほかキャベツ、ブロッコリー、トマトなど多品目の野菜を栽培する武田幸彦さんは、年間を通じて労働力を必要としており、「必要な時期に必要な人数だけ依頼できることが利用するポイントだ」と話しました。農福連携同様に雇用の必要がないため、繁忙期に合わせて活用できることがメリットとなっています。

JTBとの連携による労働力支援を活用する生産者の声

収穫作業助かった

林崎修一さん

林崎修一さんは南相馬市でネギとブロッコリーを栽培しており、11月から年明けまでの収穫作業にかけて本取り組みを活用することになり「収穫作業の作業員募集をどうしようかと考えていた折に、JAからこの取り組みを紹介してもらい助かった」と話しました。



林崎さん(中央)とJTBから参加の皆さん



大豆新品種「ちくしB5号」(ふくよかまる)を導入

安定生産・安定供給に込めて25年産で全面転換へ

福岡県の大豆生産は、天候不良などの影響で従来10^キ当たり200^キだった県平均単収が年々低下しています。県は大豆の生産力向上に向けて、2017年から現地試験を各JAで実施。同時に、実需者との懇談会で意見交換を実施し、実需者から安定生産・安定供給に対して強い要望を受けました。そこで、県は従来の栽培品種「フクユタカ」から「ちくしB5号」(名称:ふくよかまる)への全面転換を決定。22年産から本格的な導入を開始しており25年産で全面転換が完了します。

倒伏に強く収量も向上

新品種「ちくしB5号」の主な特徴は、
①播種の適期が6月下旬から7月20日までと長い
②草丈が低く台風の影響による倒伏に強い
③従来品種「フクユタカ」と比較して粒が大きく、平均収量8%増の3点です。



現地試験栽培巡回を実施



実需者との意見交換を行う大豆懇談会

県は新品種「ちくしB5号」を「ふくよかまる」の名称で商標登録。23年2月には実需者生産者、JAグループ職員、報道関係者を招いた



大豆新品種「ちくしB5号」お披露目会

「ちくしB5号(ふくよかまる)」お披露目会



「ふくよかまる」ロゴ

お披露目会が開催され、福岡県の服部誠太郎知事より公表されました。お披露目会では「ふくよかまる」で製造された豆腐、豆乳、納豆の試食もあり、参加者は大豆本来の甘いまろやかな味わいを楽しみました。

認知度向上へPRも積極的に

「ふくよかまる」の由来は、大きく元気に「ふくよか」に育ち、皆さまに「福」を届けたい——との思いと、大豆の「まるい」形を表しています。ロゴマークは、緑のさやから成熟が進む過程、収穫さ



福岡県本部も参加する節分祭

れた金色の大豆の粒をイメージ。実需者からは、豆腐の食味評価について「食感はやわらかく、こくと甘みがある」と従来品より優れた評価を受けました。
23年産は県内作付けの約半分4000^キで「ふくよかまる」を作付けており、単収は200^キを超える見込みです。
今後も「ふくよかまる」の認知度向上に向け、節分祭での豆まき参加などでPRを実施し、新品種導入をさっかへとした県産大豆のさらなる高品質・安定生産を目指していきます。



直行便事業で販売力を強化

新鮮な農畜産物を直売所に直送

ト削減による所得向上の実現を目指しています。

職員が専用車両を運行 時間と流通コスト削減

岡山県のJA晴れの国岡山では販売強化対策の大きな柱として、2021年から広域性を生かした直行便事業「晴ればれ直行便」を立ち上げ、県北から県南の消費地へ専用車両で農畜産物を直送。この事業を通じ、消費者には新たなサービスの提供、生産者には中間コスト



「白桃フェス」で特産白桃を買い求める来場者

とし、生産者と直結しているJAだからこそ実現できる大きな強みです。また、職員が専用車両の運行を行うことで外部に委託することなく、管内各産地から直売所に直送することで品質低下リスク、時間と中間流通コストなどさまざまな削減を図っています。

現在では管内特産品の白桃やブドウ、蒜山高原産トウモロコシ「イエローダイヤモンド」、「作州黒枝豆」などの農産物を鮮度維持したまま直接流通をさせることが可能になり、消費者の信頼も強まっています。



吉備サービスエリアで蒜山高原産野菜を販売

「キッチン米カー」では職員考案の井やスムージーなどを提供



「キッチン米カー」では職員考案の井やスムージーなどを提供

備を進めています。

用車両で会場に届けました。イベントには3000人が来場し、大盛況でした。

朝採れを「超高速輸送」 「キッチン米カー」も登場

県外観光客にも特産品の魅力を伝えるため、高速道路のサービスエリアでも販売を開始。最短時間で朝採れの蒜山高原産食材を県南の消費地へ運ぶ「超高速輸送」を実現しました。

さらに、当該事業の一環



産地直送果樹原料を使用したスムージー

JA晴れの国岡山 (岡山県)



概要	2023年3月31日現在
正組合員数	8万8973人
准組合員数	5万589人
職員数	2783人
販売品取扱高	257億3千万円
購買品取扱高	224億3千万円
貯金残高	1兆3421億円
長期共済保有高	3兆4237億円
主な農畜産物	ブドウ、白桃、米、牛肉、豚肉、野菜、花き、黒大豆

ニッポンエールグミチョコ

47都道府県の果実を使用したグミを チョコでコーティング

新発売

全農は、47都道府県のニッポンエールグミをチョコレートでコーティングしたグミチョコ47商品を開発しました。販売者を全国農協食品(株)として、阪急百貨店オンラインストアで12月15日から予約受け付けを開始、阪急うめだ本店9階催場で1月20日から販売しています。

【営業開発部、全国農協食品(株)】

47都道府県のグミチョコは、阪急うめだ本店で1月20日より開催している「阪急バレンタインチョコレート博覧会2024」限定で販売しています。全国津々浦々の果実を使用したグミを、スイートチョコレートやホワイトチョコレートでコーティングしました。

今後も国産農畜産物の消費拡大や生産振興に向けて、ニッポンエールの取り組みを全国の産地・品目に拡大していきます。



福岡県産あまおう 苺 グミチョコ



長野県産シャインマスカット グミチョコ

「NHK歳末たすけあい」に寄付

— 都府県本部の募金と合わせ総額339万円 —

全農は12月20日、東京都渋谷区のNHK放送センターで「NHK歳末たすけあい」の贈呈式を行い、募金額150万770円の目録を贈りました。【広報・調査部】

社会貢献活動の一環としてイベントの売上金などを毎年寄付しています。この日贈呈した募金のほか、各都府県本部では直営店舗・職場・事業所などに共同募金箱を設置し、募金活動を行っています。都府県本部における募金の総額は188万8799円(12月20日時点)で、合わせて約339万円になります。

募金は共同募金会を通じて、国内の福祉施設や支援を必要とする方々のために役立てられます。



左から東京都共同募金会の枝見太郎常務理事、NHKの稲葉延雄会長、全農の折原敬一会長、NHKメディア総局展開センターの東孝子センター長

JA全農の産地直送通販サイト

JAタウン ショップ紹介

新鮮大好き徳島

徳島県鳴門市大津町のレンコンは、^{ふしあい}節間が長くすらりとした形状をしており、乳白色できめ細かな肉質です。

レンコンの収穫は、水を張った水田でポンプの水圧によって掘り出す方法と、水が干上がった状態で収穫する方法がありますが、大津町は粘土質が強いため後者で収穫しており、掘り取り作業は非常に重労働です。掘り取り機で表土を取り除いた後は、熊手を使って一本一本、つけ根から丁寧に手作業で掘り取ります。

熟練の技術によって掘り取られたレンコンは、つやがあって見た目もよいことから高い評価を受けています。



鳴門市大津町のレンコン2本入り (約2kg)……6000円(税込み)



ご注文はこちらから

▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com